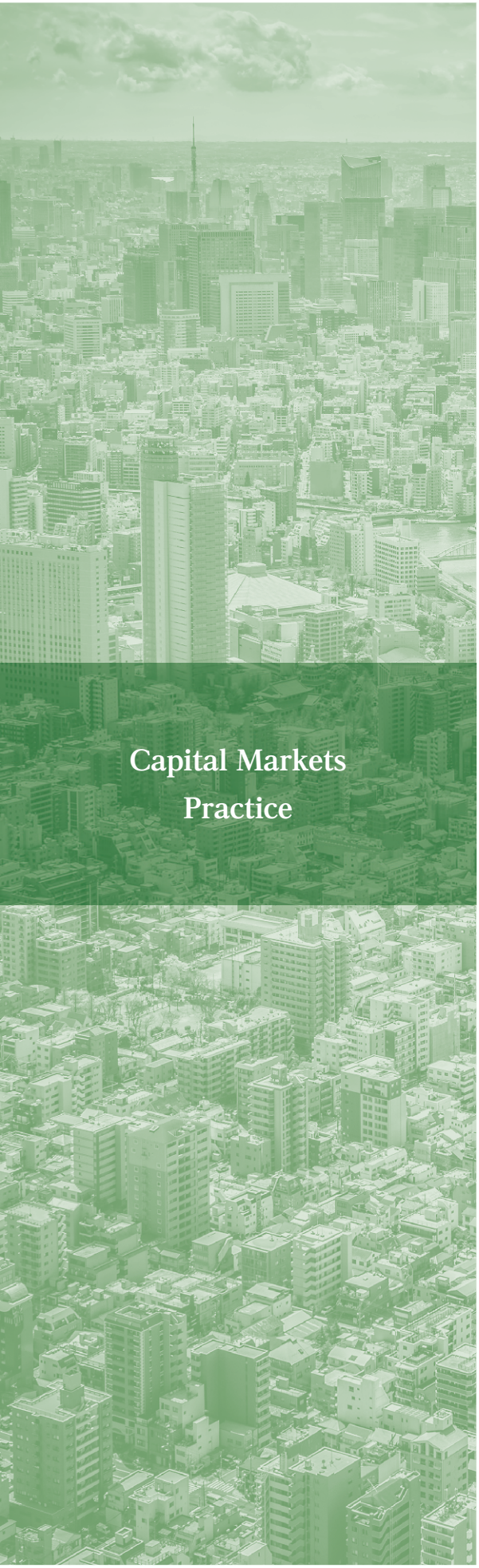
Capital Markets Practice

キャピタル・マーケッツ プラクティス

当事務所は、キャピタル・マーケッツ(資本市場)分野において、長年の実績と豊富な経験に裏打ちされた高品質のサービスを迅速に提供し、国内外のプライマリー・マーケッツにおける株式・社債・J-REIT・上場インフラファンドによる資金調達、公開買付け・ブロックトレード・市場取引などセカンダリー・マーケッツにおける株式売買、情報開示、会計不正、インサイダー取引対応、アクティビスト株主対応など、キャピタル・マーケッツ全般における取引・対応につき、クライアントの皆様を力強くサポートいたします。

森・濱田松本法律事務所

MORI HAMADA & MATSUMOTO



圧倒的な案件実績に基づく経験と評価

当事務所は、その前身の一つである濱田松本法律事務所が開業した1970年代から、日本におけるキャピタル・マーケッツ分野のリーディング・ファームとして、国内外の発行会社・引受証券会社に対するリーガル・アドバイスを通じて、業種・発行市場・証券の種類を問わず、数多くのコーポレート・ファイナンス案件に関与してまいりました。

さらに、不動産ファイナンスとの融合分野であるJ-REITについても、2000年の制度導入、黎明期から今日に至るまで、数多くの法人の法律顧問として各種増資案件に関与し、圧倒的地位を築いてまいりました。また、インフラファイナンスとの融合分野である上場インフラファンドについても、2015年の制度導入以降上場した7銘柄のうち6銘柄(2022年11月現在)のIPO案件に関与するなど、圧倒的なシェアを占めるに至っています。

近時においては、リクルートホールディングスのグローバルIPO (2014年)、ユニ・チャームのユーロ円CBの発行 (2015年)、日本郵政グループ3社の親子同時上場(2015年)、JR九州のグローバルIPO (2016年)、SGホールディングスのグローバルIPO(2017年)、アサヒグループホールディングスのグローバルFO及び外債発行(2020年)、ソフトバンクグループの外債発行(2021年ほか)、メルカリのグローバルIPO(2018年)、ソフトバンクのグローバルIPO (2018年)、freeeのグローバルIPO (2019年)、Appier Group Inc.のグローバルIPO (2021年)、ソシオネクストのグローバルIPO(2022年)、日本プロロジスリート投資法人のグローバルFO(2022年ほか)、日産自動車の外債発行(2020年)、NTTファイナンスの外債発行(2022年ほか)、インドネシア共和国のサムライ債(2022年ほか)など、資本市場において最も重要とされた案件の多くに関与しております。

また、Pre-IPOファイナンスにおけるクロスオーバー投資家の招聘、IPOにおけるコーナーストーン投資家への売先指定(親引け)など、IPOプロセスにおける課題に挑戦したリーディングケースに関与するなど、IPO市場における新しい取組みにも積極的に関与しております。

加えて、ライツ・オファリング(2010年)、日本企業によるシンガポール取引所上場(2013年)、日本企業をスポンサーとする事業信託のシンガポール上場(2014年)、複数議決権方式による新規上場(2014年)、非上場議決権付種類株式の公募(2015年)、事業法人によるハイブリッド証券の国内公募(2015年)、インフラファンド市場上場(2016年)、他社株強制転換証券の海外募集(2016年)、JDR方式の外国会社の東証単独上場(2017年)、一部コミットメント型ライツ・オファリング(2017年)、海外多数機関投資家向け第三者割当 (2017年)、外国法人の日本法人へのインバージョン直後のグローバルIPO

(2021年)、日本企業を単独スポンサーとするシンガポールリート上場(2021年)の各第一号案件など、新規性の高い案件にも積極的に挑戦し、資本市場に新たな歴史を刻んでまいりました。近時は、IPOプロセスの改善に向けた議論にも積極的に参加しております。また、クライアントのニーズやトレンドにも幅広く対応しており、例えばパンデミックで財務状況が悪化した企業による新株予約権や種類株式の第三者割当などの資金調達案件にも多数関与しております。

さらに、資本市場に関する深い経験と知識を活かし、プライマリー・マーケッツにおける資金調達案件のみならず、セカンダリー・マーケッツにおける公開買付け、ブロック・トレード、市場取引などの株式取引や、企業内容の開示、コーポレート・ガバナンス、会計不正、インサイダー取引対応、アクティビスト株主対応等への助言においても豊富な実績を有しております。

加えて、当事務所は、資本市場関連の訴訟においても豊富な実績を有しており、近時においては、IPO直後に売上の大半が架空であることが発覚した事案、ユーロ円CBの発行に係る役員責任が争われた事案、アクティビスト株主から既発行の新株予約権付社債の転換による新株の発行の差止めが請求された事案において、いずれもクライアントを勝訴に導いております。

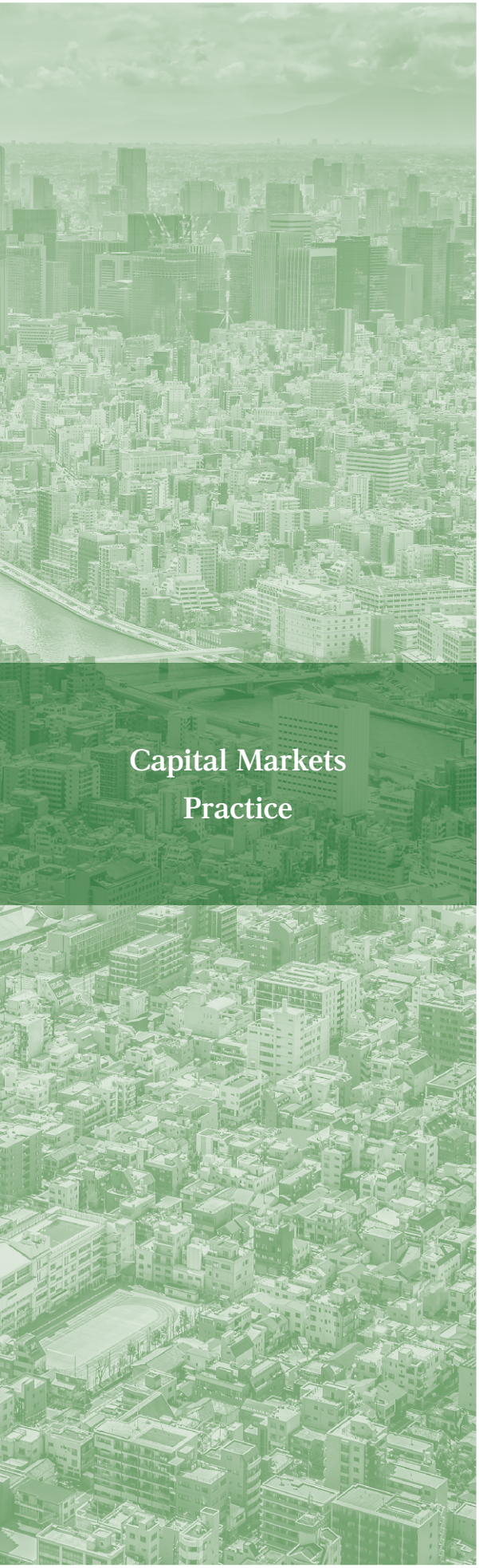
Capital Markets Practice

他のプラクティスグループとの協働による総合的提案力

当事務所は、弁護士717名超(2023年2月現在)を有する国内屈指の大型総合法律事務所であり、企業法務のすべてのニーズに対応する体制を整えております。他のプラクティスグループとの協働により、上場会社のみならず上場を控えている会社に対して、総合的な提案を行えることも当事務所の資本市場業務の強みとなっております。

例えば、公開買付けや第三者割当などM&Aとキャピタル・マーケッツが交錯する取引においてはM&Aプラクティスグループとの協働、REITの増資においてはストラクチャード・ファイナンスプラクティスグループとの協働、上場会社のIRやコーポレート・ガバナンス、アクティビスト株主対応、J-REITの運営においては会社法プラクティスグループとの協働を常時行っておりますし、証券訴訟や不正会計・インサイダー取引など資本市場を巡る不祥事対応については、訴訟プラクティスグループとの協働も行います。

また、当事務所は、金融庁・法務省・証券取引等監視委員会をはじめとする省庁や東京証券取引所への弁護士の出向を継続的に行っており、日々進展する資本市場の規制環境の動向について対応できる体制を整えております。



アジア・ネットワーク

日本企業にとってアジアの成長をいかに取り込むかは重要な経営課題ですが、資本市場においてもアジアの重要性は高まっており、日本企業によるシンガポール、香港または台湾における上場案件やアジア企業との資本提携・M&A、アジア企業による東証単独上場など、アジアの資本市場に関わる案件も増加傾向にあります。

当事務所は、2012年にアジアの金融センターの一つであるシンガポールにオフィスを開設しております。シンガポールオフィスには、日本企業によるユーロ市場・海外市場での調達案件に長年関与してきたTony Grundyが常駐しており、アジアの資本市場での資金調達や法規制について助言できる体制を整えております。また、シンガポールのLeading FirmであるAllen & Gledhill LLPと緊密に連携することにより、シンガポール取引所への上場を含む資本市場案件において1つのチームとしてリーガルサービスを提供できる強固な関係を構築しています。

さらに、2017年には、タイにおけるTop Tier FirmであるChandler & Thong-ek Law Offices Limitedと経営統合し、Chandler MHM Limitedと改称して業務を開始しております。同事務所は金融・M&A分野において特に高い専門性と実績を有しており、タイを中心とする東南アジアの資本市場案件ではワンストップで最高品質のサービスを提供いたします。

キャピタル・マーケッツに関する実績

以下では、当事務所が近時関与した、資本市場における調達案件の一部をご紹介いたします。

公募増資(グローバルIPO及びグローバルFollow-on Offering)

日本郵政グループ3社	2015年	IPO
日本郵政	2017年、2021年	FO
かんぽ生命	2019年	FO
大栄環境	2022年	IPO
ソシオネクスト	2022年	IPO
SUMCO	2015年、2021年	FO
Appier Group	2021年	IPO
freee	2019年、2021年	IPO・FO
すかいらーく	2014年、2015年、2021年	IPO・FO
ローランド	2020年	IPO
キオクシアホールディングス※公表後に中止	2020年	IPO
ソフトバンク	2018年、2020年	IPO・FO
アサヒグループホールディングス	2020年	FO
リクルートホールディングス	2014年、2016年、2019年、2020年	IPO・FO
メルカリ	2018年	IPO
ワールド	2018年	IPO
SGホールディングス	2017年	IPO
マクロミル	2017年	IPO
九州旅客鉄道	2016年	IPO
楽天	2015年	FO
デクセリアルズ	2015年	IPO
ジャパン・ディスプレイ	2014年	IPO
三菱自動車工業	2014年	FO
サントリー食品インターナショナル	2013年	IPO
大和ハウス工業	2013年	FO
日本たばこ産業	2013年	FO
国際石油開発帝石	2010年	FO
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2009年	FO

転換社債(ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債)

サイバーエージェント	2018年、2022年	コーエーテクモホールディングス	2021年
ギフティ（株式同時発行）	2021年	トランス・コスモス	2021年
共立メンテナンス	2021年	メニコン	2021年
セイノーホールディングス	2021年	リログループ	2020年
ラクスル(株式同時発行)	2020年	ゼンリン	2018年
リログループ	2018年	住友金属鉱山	2018年
日本写真印刷	2016年	富士機械製造	2016年
大王製紙	2015年	ユニ・チャーム	2015年
CYBERDYNE(株式同時発行)	2014年	帝人	2014年
アルプス電気	2014年	ジーエス・ユアサコーポレーション	2014年
太陽誘電	2014年		

普通社債・劣後債

■外債

日本たばこ産業の海外子会社	2022年ほか	米ドル及びユーロ
NTTファイナンス	2022年ほか	米ドル及びユーロ(グリーンボンド)
三井物産	2022年	米ドル
三菱商事	2021年ほか	米ドル
ソフトバンクグループ	2021年ほか	米ドル及びユーロ
住友商事	2021年ほか	米ドル
丸紅	2021年ほか	米ドル
日本生命保険相互会社	2021年ほか	米ドル・劣後債
日産自動車	2020年	米ドル及びユーロ
アサヒグループホールディングス	2020年ほか	ユーロ
国際協力銀行	2022年ほか	米ドル及びユーロ・政府保証付
豊田通商	2019年ほか	米ドル
豊田自動織機	2019年ほか	米ドル
三井住友海上火災保険	2019年	米ドル・劣後債
大和証券グループ本社	2017年	米ドル

■国内債

ソフトバンクグループ	2022年ほか	公募劣後債
かんぽ生命	2021年ほか	公募劣後債
三井住友海上火災保険	2021年ほか	公募劣後債
NTTファイナンス	2020年	公募普通社債(保証付)
九州電力	2020年	公募劣後債
三菱商事	2016年	公募劣後債
インドネシア共和国	2022年ほか	サムライ債
CITIC	2016年	サムライ債
ドイツ銀行	2014年ほか	サムライ債

■その他

ソフトバンクグループ	2022年	米ドル建ハイブリッド社債及び外貨建普通社債の買入れ
日本たばこ産業	2021年	米ドル建普通社債の買入れ及び期限前償還
ソフトバンクグループ	2021年	米ドル建・ユーロ建普通社債の買入れ及び同意勧誘
野村総合研究所・海外子会社	2022年ほか	Australian Medium Term Noteプログラム設定及び発行
中国建設銀行	2019年	円建普通社債のTokyo Pro Bond Market上場

ライツ・オファリング・海外上場／その他

ユニ・チャームの海外子会社	2019年	インドネシア証券取引所上場
エー・ディー・ワークス	2019年ほか	ノンコミットメント型ライツ・オファリング
フージャースホールディングス	2018年	一部コミットメント型ライツ・オファリング
Techpoint	2017年	JDR方式での東証単独上場
本間ゴルフの持株会社	2016年	香港証券取引所上場
トヨタ自動車	2015年	AA型種類株式の公募　※他の事務所も関与
アコーディア・ゴルフ	2014年	事業信託のシンガポール証券取引所上場
CYBERDYNE	2014年	複数議決権方式による新規上場
トーセイ	2013年	シンガポール証券取引所上場

J-REIT

■グローバルIPO及びグローバルFollow-on Offering

日本プロロジスリート	2013年、2022年ほか	IPO・FO
大和ハウスリート	2012年、2021年ほか	IPO・FO
インベスコ・オフィス・ジェイリート	2018年	FO
森ヒルズリート	2016年ほか	FO
ユナイテッド・アーバン	2016年	FO

■国内IPO及び国内Follow-on Offering

CREロジスティクスファンド	2018年、2021年ほか	IPO・FO
東海道リート	2021年	IPO
平和不動産	2022年ほか	FO
イオンリート	2013年、2021年ほか	IPO・FO
アドバンス・ロジスティクス	2018年、2022年ほか	IPO・FO
マリモ地方創生リート	2016年、2023年ほか	IPO・FO
日本プライムリアルティ	2022年ほか	FO
森ヒルズリート	2020年ほか	FO
アドバンス・レジデンス	2019年ほか	FO
トーセイ・リート	2014年、2021年ほか	IPO・FO・第三者割当
福岡リート	2005年、2018年ほか	IPO・FO
ザイマックス・リート	2018年	IPO
大江戸温泉リート	2016年、2017年ほか	IPO・FO
みらい	2017年	FO
いちごホテルリート	2015年、2016年	IPO・FO
いちごオフィスリート	2015年ほか	FO

■その他

森トラストホテル・リートと森トラスト総合リートの合併	2023年
タカラレーベン等によるタカラレーベン・インフラ投資法人投資口に対する公開買付け	2022年
大和ハウス　シンガポールリートのシンガポール証券取引所上場	2021年
インベスコ・グループによるインベスコ・オフィス・ジェイリート投資口に対する公開買付け	2021年
MCUBS MidCityと日本リテールファンドの合併	2021年
さくら総合リートとスターアジア不動産の合併	2020年
大和証券グループ本社によるサムティ・レジデンシャルの第三者割当の一部引受	2017年ほか
ジャパン・シニアリビングとケネディクス・レジデンシャルの合併	2017年
大和ハウスリートと大和ハウス・レジデンシャルの合併	2016年
トップリートと野村不動産マスターファンドの合併	2016年

上場インフラファンド

ジャパン・インフラファンド	2020年	IPO
タカラレーベン・インフラ	2016年、2021年ほか	IPO・グローバル／国内FO
エネクス・インフラ	2019年、2022年	IPO・FO
東京インフラ・エネルギー	2018年	IPO
カナディアン・ソーラー・インフラ	2017年、2021年ほか	IPO・グローバル／国内FO
いちごグリーンインフラ	2016年	IPO

Awards and Rankings

当プラクティスまたはプラクティスグループの弁護士が、受賞もしくはランキングされたものの一部をご紹介します。

Chambers Global 2023

Capital Markets分野でBand1にランキングされ、以下の弁護士が高い評価を受けました。

Capital Markets: Domestic

鈴木 克昌
尾本 太郎
根本 敏光
田井中 克之

Capital Markets: Domestic: J-REITs

藤津 康彦
尾本 太郎

Chambers Asia Pacific 2023

Capital Markets分野でBand1にランキングされ、以下の弁護士が高い評価を受けました。

Capital Markets

鈴木 克昌
尾本 太郎
根本 敏光
田井中 克之

Capital Markets: J-REITs

藤津 康彦
尾本 太郎

Chambersとは:世界中の法律事務所と弁護士について、クライアント等からの聞き取り調査や案件の内容を基に評価をするChambers & Partnersによるランキング調査。International In-house Counsel誌が2万人を超える企業内法律家を対象に実施した調査において、51%がChambers & Partnersを法律事務所又は弁護士の評価を調べる際に最も使用すると回答している。

The Legal 500 Asia Pacific 2023

Capital Markets分野でTier1にランキングされ、以下の弁護士がHall of Fame等に選ばれました。

Hall of Fame

鈴木 克昌

Leading Individuals

尾本 太郎

Next Generation Partners

田井中 克之

IFLR1000's 32nd edition

Capital Markets分野でTier1にランキングされ、以下の弁護士がHighly Regarded Lawyers等に選ばれました。

Highly Regarded

箱田 英子
安部 健介
鈴木 克昌
尾本 太郎
根本 敏光
田井中 克之
Tony Grundy

Notable Practitioner

藤津 康彦
天野 園子

Rising Star Partner

佐伯 優仁
石橋 誠之

Rising Star

繁多 行成

ALB Japan Law Awards 2022

当事務所は、以下を含む4カテゴリーで受賞しました。

Equity Market Deal of the Year

ALB Asia Top 15 Capital Markets Lawyers 2022

以下の弁護士が日本のCapital Marketsを代表する弁護士として選出されました。

鈴木 克昌

IFLR Asia Best Lawyers 2022

以下の弁護士がアジアにおけるBest Lawyersとして選出されました。

鈴木 克昌

IFLR1000 Women Leaders 2022

以下の弁護士が日本を代表する女性弁護士に選ばれました。

箱田 英子

asialaw 2023, the definitive guide to Asia's leading law firms and lawyers

当事務所は、Outstandingとして紹介され、
Capital Marketsを含む13の分野と8の業種で高い評価を得ました。
さらにタイ(Chandler MHM Limited)、ミャンマー (Myanmar Legal MHM Limited)、ベトナムにおいても同様に高い評価を得ております。当事務所の43名の弁護士がLeading Lawyersに選ばれ、Capital Markets分野においては、以下の弁護士がLeading Lawyersに選ばれました。

Elite Practitioner

鈴木 克昌

Distinguished Practitioner

尾本 太郎

Notable Practitioner

藤津 康彦　根本 敏光

FT Asia-Pacific Innovative Lawyers Awards 2022

当事務所は、Capital Markets分野においてIPOで親引けによりコーナーストーン投資家を招聘した第一号案件に助言したことなどが高く評価され、INNOVATION IN CREATING NEW STANDARDS を受賞しました。

The 13th edition of The Best Lawyers in Japan™

Capital Markets Law分野で、以下の弁護士がBest Lawyersに選ばれました。

安部 健介　藤津 康彦　鈴木 克昌　尾本 太郎　江平 享
熊谷 真和　根本 敏光　田井中 克之　宮田 俊

また、Asset Finance Law分野及びReal Estate Law分野で、以下の弁護士がBest Lawyersに選ばれました。

佐伯 優仁

Who's Who Legal: Global Guide 2022

Capital Markets Debt and Equity分野を代表する弁護士として、以下の弁護士が選ばれました。

鈴木 克昌　尾本 太郎　熊谷 真和
根本 敏光　Tony Grundy

Real Estate分野を代表する弁護士として、以下の弁護士が選ばれました。

佐伯 優仁

Who's Who Legal: Japan 2022

Capital Markets分野を代表する弁護士として、以下の弁護士が選ばれました。

佐藤 正謙　藤津 康彦　鈴木 克昌　尾本 太郎
熊谷 真和　根本 敏光　田井中 克之

Construction & Real Estate分野を代表する弁護士として、以下の弁護士が選ばれました。

佐伯 優仁

2022 Lexology Client Choice Awards

日本から選出された8名のうち、当事務所から以下の2名の弁護士を含む3名がWinnerに選ばれました。

Capital Markets

根本 敏光

Real Estate

佐伯 優仁

Capital
Markets
Practice

キャピタル・マーケッツ
プラクティスグループ
主要メンバーのご紹介

キャピタル・マーケッツプラクティスグループでは、実務経験豊かなメンバーが、日常的なコミュニケーションを通じて、法令改正や実務の動向などの最先端の情報、案件を通じて蓄積されたノウハウの共有を図っております。本プラクティスグループの主なメンバーをご紹介いたします。

Kensuke Ambe / Partner

安部 健介
Kensuke Ambe
パートナー

1995年 弁護士登録
第二東京弁護士会所属
2000年 ニューヨーク州弁護士登録
2001年 一種証券外務員資格取得

主要取扱業務は、キャピタル・マーケッツ、M&A、オフショアファンド、エンタテインメント法務。近時は、外国会社の東証上場・日本における株式公募・香港等の外国市場上場、日本企業の海外上場、日本企業のグローバル・オファリング・第三者割当による資産調達、クロスボーダーの企業統合、日本の投資家の海外LP投資、映画に関するファイナンス案件等を手掛ける。The Best Lawyers™・IFLR・Asialaw Profilesなどの受賞歴もある。『新株予約権・社債〔第三版〕』(中央経済社 2021年)、『論点体系 会社法〔第二版〕5社債、組織再編I』(第一法規 2021年、共著)、「Q&Aでよくわかる! フェア・ディスクロージャー・ルール」(週刊経営財務 No.3319、2017年)等、著書・論文多数。

【経歴】
1993年 東京大学法学部卒業
1999年 バージニア大学ロースクール修了
1999年 Brown & Wood法律事務所(現Sidley Austin法律事務所)(ニューヨークオフィス)にて執務(～2000年)
2000年 外資系証券会社法務部に出向(～2001年)

tel. 03-6212-8323 kensuke.ambe@mhm-global.com

Yasuhiko Fujitsu / Partner

藤津 康彦
Yasuhiko Fujitsu
パートナー

1999年 弁護士登録
第二東京弁護士会所属

キャピタル・マーケッツ関連業務を幅広く手掛ける。近時は、ハイブリッド証券による資本調達、J-REITその他の多様なファンドの組成等のトランザクションのほか、会計不正やインサイダー取引事件等の危機管理案件における各種調査委員会の委員長や外部委員の豊富な経験を有し、また、金融庁における課徴金審判や証券訴訟等の紛争処理も数多く手掛けている。『企業の危機管理書式集』(中央経済社 2019年、共著)、『企業危機・不祥事対応の法務〔第二版〕』(商事法務 2018年、共著)、『投資信託・投資法人の法務』(商事法務 2016年、共著)、『不動産投資法人(J-リート)設立と上場の手引き〔第三版〕』(ARES 2016年、共著)、『過年度決算訂正の法務〔第二版〕』(中央経済社 2011年、共著)等、著書・論文多数。

【経歴】
1994年 会計士補登録
1995年 早稲田大学政治経済学部卒業
2004年 カリフォルニア大学デービス校ロースクール修了
2004年 Debevoise & Plimpton法律事務所(ニューヨークオフィス)にて執務(～2005年)

【受賞歴】
Chambers Global・Chambers Asia Pacific・The Lagal 500 Asia Pacific・IFLR1000・Asialaw Profiles・The Best Lawyers™・日本経済新聞「企業法務・弁護士調査2021年」危機管理分野総合8位等、受賞多数。

tel. 03-6212-8326 yasuhiko.fujitsu@mhm-global.com

鈴木 克昌
Katsumasa Suzuki
パートナー

2000年 弁護士登録
第二東京弁護士会所属
2005年 ニューヨーク州弁護士登録
2006年 公益社団法人日本証券
アナリスト協会検定会員登録

Katsumasa Suzuki / Partner

- キャピタル・マーケッツとM&Aの双方において豊富な経験を有するとともに、アクティビスト株主対応や訴訟・紛争案件にも助言する。
- 証券アナリスト資格を有し、法的観点のみならず財務・ビジネスの観点も熟考した、経営者・投資者目線のバランスの取れた助言を心がけている。
- 近時は日本郵政グループ3社、メルカリ・ソシオネクストのグローバルIPOや、TSMC・ソニーの日本国内のジョイントベンチャー組成、伊藤忠商事のファミリーマートへの公開買付け等、資本市場における重要案件に多数関与するほか、免震ダンパーの不正検査やIT業界の架空循環取引の外部調査委員を務める。
- 『M&A法大系〔第二版〕』(有斐閣 2022年)、『エクイティ・ファイナンスの理論と実務〔第三版〕』(商事法務 2022年)、『上場株式取引の法務〔第二版〕』(中央経済社 2019年)、『金融商品取引法－公開買付制度と大量保有報告制度編』(商事法務 2017年)、『金融商品取引法－資本市場と開示編〔第三版〕』(商事法務 2015年)(いずれも共著)等、著書・論文多数。

【経歴】
1998年 慶應義塾大学法学部法律学科卒業
2004年 コロンビア大学ロースクール修了(LL.M.)
2004年 Linklaters法律事務所(ロンドンオフィス)にて執務(～2005年)
2016年 IBA(国際法曹協会)証券法委員会委員
2021年 東京証券取引所「SPAC制度の在り方等に関する研究会」メンバー

【受賞歴】
Chambers Global, Legal 500, Who's Who Legal, The Best Lawyers™, IFLR1000, Asia Business Law Journal, asialaw Profilesなど主要なリーガルメディアにおいて、Capital Markets及びM&Aで常に高い評価を得るほか、以下の受賞歴がある。Financial Times紙のFT Asia-Pacific Innovative Lawyers ReportでTop10選出(2016年)、Innovation in Creating New Standards部門受賞(2022年)。日本経済新聞社による2017年に活躍した弁護士ランキング(金融・ファイナンス分野)で5位。Thomson Reuters主催のALB Japan Law AwardsでDealmaker of the Year受賞及びDispute Resolution Lawyer of the Yearのファイナリスト選出(2021年)、Asia Top 15 Capital Markets Lawyers(2022年)。

tel. 03-6212-8327 katsumasa.suzuki@mhm-global.com

尾本 太郎
Taro Omoto
パートナー

2000年 弁護士登録
第二東京弁護士会所属
2006年 ニューヨーク州弁護士登録

Taro Omoto / Partner

- 金融規制、仕組み金融商品にも精通し、J-REIT、インフラファンド等、キャピタル・マーケッツと仕組金融の複合商品に特に強みを有する。事業会社のほか、多数のJ-REIT及びインフラファンド案件の主任を務める。
- 主要取扱業務は、キャピタル・マーケッツ、金融規制法、J-REIT、航空機・船舶ファイナンス、金融規制法。
- 東海道リートのIPO、日本プロロジスリート投資法人のグローバル・オファリング、森トラスト・ホテルリートと森トラスト総合リートの合併、ソフトバンクのIPO、ソフトバンクグループによる永久劣後債やアリババ株を用いた他社株強制転換証券の発行、初の上場インフラファンドのIPO、アサヒグループホールディングスやユニ・チャーム等によるユーロ円CBや外債の発行、サントリー食品インターナショナル、MUFGのグローバル・オファリングなどの重要案件に多数関与。
- 日米上場企業の日米における継続開示を長年に亘り担当している。
- 旬刊商事法務、金融法務事情、ARES不動産証券化ジャーナル等に著書・論文多数。

【経歴】
1999年 慶應義塾大学法学部法律学科卒業(金時計表彰)
2005年 ハーバード大学ロースクール修了(LL.M.(Completed International Finance Concentration))
2005年 Slaughter & May法律事務所(ロンドンオフィス)にて執務(～2006年)
2007年 金融ADR・オンブズマン研究会メンバー
2009年 中央大学法科大学院兼任・客員講師(～2018年)
2016年 慶應義塾大学法科大学院非常勤講師(～現在)

【受賞歴】
Chambers Global 2023、Chambers Asia Pacific 2023、The 13th edition of The Best Lawyers in Japan™などでCapital Markets分野(J-REITs含む)にて日本を代表する弁護士に選ばれる。また、Asia Business Law JournalにてJapan's Top 100 Lawyers 2022に選ばれる。

tel. 03-6212-8307 taro.omoto@mhm-global.com

戸嶋 浩二
Koji Toshima
パートナー

2000年 弁護士登録
第二東京弁護士会所属
2006年 ニューヨーク州弁護士登録

Koji Toshima / Partner

- M&A、ファイナンス、金融規制等を主要取扱業務とする。
- 東京証券取引所に弁護士として初めて出向した経験から、上場会社が絡むM&A(第三者割当、公開買付け、組織再編)を多く取り扱う一方、ベンチャー投資等も多く取り扱っている。
- 種類株式、新株予約権といったハイブリッドなエクイティに詳しく、日本で最初の複数議決権方式を用いた新規上場案件(CYBERDYNE)を取り扱った。
- インサイダー取引規制、開示規制も常時取り扱っている。
- 主要著書:『資本業務提携ハンドブック』(商事法務 2020年、共編著)、『M&A契約ーモデル条項と解説』(商事法務 2018年、共編著)、『新会社法実務問題シリーズ 2/株式・種類株式〔第二版〕』(中央経済社 2015年)、「複数議決権方式による種類株上場の実務と展望」(旬刊商事法務 No.2032、2014年)、『事例でわかるインサイダー取引』(商事法務 2013年、共編著)

【経歴】
1998年 東京大学法学部卒業
2005年 コロンビア大学ロースクール修了
2005年 Sullivan & Cromwell法律事務所 (ニューヨークオフィス)にて執務(～2006年)
2006年 株式会社東京証券取引所(上場部企画担当)に出向(～2007年)
2007年 東京証券取引所「種類株式の上場制度整備に向けた実務者懇談会」委員(～2008年)

【受賞歴】
asialaw 2023, the definitive guide to Asia's leading law firms and lawyersにおいて、Notable practitionerに選ばれる。
IFLR1000's 32nd editionにおいて、Notable practitionerに選ばれる。
The 13th edition of The Best Lawyers in Japan™ (M&A)に選ばれる。
asialaw Client Service Excellence 2020において、日本のCorporate and M&A 分野で唯一のThe highest rated lawyers to work withに選ばれる。

tel. 03-5223-7789 koji.toshima@mhm-global.com

久保田 修平
Shuhei Kubota
パートナー

2002年 弁護士登録
第二東京弁護士会所属
2009年 ニューヨーク州弁護士登録

Shuhei Kubota / Partner

- 国内外のM&A、J-REIT案件の統合、東南アジア企業との合弁、ベンチャー投資、プライベートエクイティ、上場会社の第三者割当等に幅広く関与。
- 種類株式、CB、新株予約権等の発行及びその処理も手掛ける。インサイダー取引規制、公開買付規制その他金融商品取引法や取引所規則にも詳しい。
- 主要取扱業務は、M&A、エクイティ・ファイナンス、危機管理、アジア業務及び会社法務。
- 国内上場会社の統合、国内J-REITの統合、国内上場会社の自己株式取得・国内上場会社の種類株式発行等、多数の案件に関与。
- 『M&A法大系〔第二版〕』(有斐閣 2022年、共著)、『ヘルステックの法務Q&A〔第二版〕』(商事法務 2022年、共著)、『エクイティ・ファイナンスの理論と実務〔第三版〕』(商事法務 2022年、共著)、『企業再生の法務〔第三版〕』(金融財政事情研究会 2021年、共著)、『論究会社法 - 会社判例の理論と実務』(有斐閣 2020年、共著)、『金融商品取引法ー公開買付制度と大量保有報告制度編』(商事法務 2017年、共著)、『日本の公開買付けー制度と実証』(有斐閣 2016年、共著)、『平成26年改正会社法-改正の経緯とポイント〔規則対応補訂版〕』(有斐閣 2014年、共著)、『事例でわかるインサイダー取引』(商事法務 2013年、共著)等、著書・論文多数。

【経歴】
2001年 東京大学法学部私法学科卒業
2008年 コーネル大学ロースクール修了(LL.M.)
2008年 米国三菱商事株式会社法務部に出向(~2009年)

【受賞等】
The 13th edition of The Best Lawyers in Japan™ (Private Equity, Private Funds and Venture Capital Law)に選ばれる。

tel. 03-6212-8329 shuhei.kubota@mhm-global.com

根本 敏光
Toshimitsu Nemoto
パートナー

2005年 弁護士登録
第二東京弁護士会所属
2013年 一種証券外務員資格取得

Toshimitsu Nemoto / Partner

- 大手証券会社の投資銀行部門への出向経験を活かし、法律面・理論面にとどまらず、問題解決に向けた実務的・現実的な助言を心がけている。
- 近時は、freee、メルカリ、日本郵政、九州旅客鉄道、日本プロロジスリート投資法人のグローバルIPO/PO、メニコン、ラクスルのユーロ円CB、国際協力銀行、NTTファイナンスの外債、ADワークスのライツオファリング、曙ブレーキの種類株式、NTTの普通株式、日医工の新株予約権の各第三者割当など、資本市場案件、M&A/投資/VC案件に幅広く関与。
- スタートアップ企業をはじめとするIPOを目指す企業への助言も精力的に行い、講演も多数。
- 大量保有報告制度、フェア・ディスクロージャー・ルールその他開示規制、証券/金融規制にも詳しい。
- 『エクイティ・ファイナンスの理論と実務〔第三版〕』（商事法務 2022年、共著）、『上場株式取引の法務〔第二版〕』（中央経済社 2019年、共著）、『金融商品取引法－公開買付制度と大量保有報告制度編』（商事法務 2017年、共著）、『大量保有報告制度の理論と実務』（商事法務 2017年）、『金融商品取引法-資本市場と開示編〔第三版〕』（商事法務 2015年、共著）等。

【経歴】
2002年 早稲田大学法学部卒業
2012年 ケンブリッジ大学法学部大学院修了(LL.M.)
2012年 Ashurst法律事務所（シドニー及び東京オフィス）にて執務（～2013年）
2013年 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社投資銀行本部に出向（～2014年）
2016年 名古屋大学法科大学院非常勤講師（～現在）

【受賞等】
Chambers Global、Chambers Asia Pacific、IFLR1000、The Best Lawyers in Japan™、Who's Who Legal、Asialaw Leading Lawyersにおいて高い評価を得るほか、Lexology Client Choice Award 2022(Capital Markets)受賞。

tel. 03-6266-8529 toshimitsu.nemoto@mhm-global.com

熊谷 真和
Masakazu Kumagai
パートナー

2005年 弁護士登録
第二東京弁護士会所属
2012年 ニューヨーク州弁護士登録

Masakazu Kumagai / Partner

- グローバルIPO、グローバルPO、第三者割当等、多数のキャピタル・マーケッツ案件に幅広く関与。
- M&Aも主要取扱業務とし、キャピタル・マーケッツとM&Aにまたがる分野横断的な取引にも強みを持つ。
- キャピタル・マーケッツ分野において、日本郵政グループの3社同時上場、すかいらーく・マクロミル・SGホールディングスの上場、すかいらーく・アサヒグループホールディングス・SUMCOのグローバル・オファリング、住友金属鉱山・共立メンテナンスによるユーロ円CBの発行、スターフライヤー・ミツバ・九州電力の優先株式発行、SPAC(Thunder Bridge)によるコインチェックとの事業統合等の重要案件に多数関与。
- 主な著作・論文として、『M&A法大系〔第二版〕』（有斐閣 2022年、共著）、『エクイティ・ファイナンスの理論と実務〔第三版〕』（商事法務 2022年、共著）、「Awaiting the arrival of SPACs in Japan」（IFLR 2021年、共著）、「米国SPACの実務と日本版SPACに向けた課題」（旬刊商事法務 2021年、共著）、『資本業務提携ハンドブック』（商事法務 2021年、共著）、『金融商品取引法－公開買付制度と大量保有報告制度編』（商事法務 2017年、共著）、等がある。

【経歴】
2004年 東京大学法学部卒業
2007年 経済産業省経済産業政策局産業組織課に出向（～2009年）
2009年 日本証券経済研究所 英国M&A制度研究会オブザーバー
2011年 シカゴ大学ロースクール修了(LL.M.)
2011年 Shearman & Sterling法律事務所（ニューヨークオフィス）にて執務（～2012年）

【受賞等】
Who's Who Legal: Japan 2022
IFLR1000's 32nd edition(Notable Practitioner)
The 13th edition of The Best Lawyers in Japan™

tel. 03-6266-8522 masakazu.kumagai@mhm-global.com

佐伯 優仁
Masahito Saeki
パートナー

2005年 弁護士登録
第二東京弁護士会所属
2012年 ニューヨーク州弁護士登録

Masahito Saeki / Partner

- REIT・上場インフラファンド業務及び不動産その他の資産の流動化・証券化業務を中心にファイナンス分野を幅広く手掛ける。
- インフラファンド・J-REITの上場案件に多数関与する。
- シンガポールREIT及びビジネス・トラストによる日本の不動産・事業資産への投資案件にも多数関与する。
- 「Getting the Deal Through - Real Estate Investment Trusts 2022 - Japan Chapter」(Law Business Research Ltd. 2021年、共著)、「インフラファンド市場への上場に係る実務上の留意点」(旬刊商事法務 No.2105、2016年、共著)、『不動産投資法人(Jリート)設立と上場の手引き〔第三版〕』(不動産証券化協会 2016年、共著)、「シンガポールREIT(S-REIT)の上場及び日本の不動産組入の実務」(ARES不動産証券化ジャーナル Vol.10、2012年)等、著書・論文多数。

【経歴】
2004年 東京大学法学部卒業
2011年 コロンビア大学ロースクール修了
2011年 Allen & Gledhill法律事務所(シンガポールオフィス)にて執務
2021年 横浜商科大学ゲスト講師(～現在)

【受賞等】
Lexology Client Choice Award 2022のReal EstateのWinnerに選ばれる。
Who's Who Legal: Japan 2022のReal Estate分野のNational Leaderに選ばれる。
asialaw 2023, the definitive guide to Asia's leading law firms and lawyersのCorporate and M&AのRising starに選ばれる。
ALB Japan Law Awards 2022のYoung Lawyer of the YearのFinalistに選ばれる。
The 13th edition of The Best Lawyers in Japan™ (Asset Finance Law及びReal Estate Law)に選ばれる。
IFLR1000's 32nd edition(Capital markets - Equity)のRising star partnerに選ばれる。

tel. 03-6266-8523 masahito.saeki@mhm-global.com

田井中 克之
Katsuyuki Tainaka
パートナー

2007年 弁護士登録
第二東京弁護士会所属
2014年 ニューヨーク州弁護士登録
一種証券外務員資格取得
2015年 公益社団法人日本証券
アナリスト協会検定会員登録

Katsuyuki Tainaka / Partner

普通社債や劣後社債の発行を中心に、IPOや第三者割当増資を含む資本市場を通じた資金調達案件に携わるほか、株式売出しやインサイダー取引規制等の関連分野も幅広く対応する。大手証券会社の投資銀行部門への出向経験と証券アナリスト資格保有者としての知見を活かし、ビジネスの本質を理解した上での助言を心がけている。近時は、ディスクロージャーやファイナンスを起点としてサステナビリティ関連法務の深化にも注力しているほか、リーガルテックを通じた最適なサービス提供の実現を推進する。総合商社、TMT、金融・保険、食料品・機械・自動車を含むメーカー、電気・ガスなどのセクターに特に強みを持つ。近年では、グリーンボンド、サムライ債、TPBM上場債の発行や債券の公開買付けにも助言を提供。"The Challenges of standardising green bonds in Japan"(IFLR ESG Asia Report 2021)、「早わかり ESGトピックス」(旬刊経理情報、2021年7月より連載)等、著書・論文多数。

【経歴】
2004年 東京大学法学部卒業
2006年 東京大学法科大学院修了
2013年 ペンシルベニア大学ロースクール修了(LL.M., Wharton Business and Law Certificate)
2013年 Slaugher and May法律事務所(ロンドンオフィス)にて執務(～2014年)
2014年 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社投資銀行本部に出向(～2015年)

【受賞等】
Chambers Global、Chambers Asia-Pacific、The Legal 500 Asia Pasific、IFLR1000、Who's Who Legal: Japan、The Best Lawyers™などにおいて数年に亘って高い評価を得ている。IFLR Asia Future Leaders 2021においては、日本のデット・キャピタルマーケッツの分野を代表する弁護士として最年少で選出された。

tel. 03-6266-8596 katsuyuki.tainaka@mhm-global.com

宮田　俊
Suguru Miyata
パートナー

2008年 弁護士登録
第二東京弁護士会所属
2015年 ニューヨーク州弁護士登録
2018年 公益社団法人日本証券
アナリスト協会検定会員登録
2019年 公認不正検査士登録

Suguru Miyata / Partner

キャピタル・マーケッツでの豊富な実務実績と証券取引等監視委員会での経験を活かし、エクイティ・ファイナンス、危機管理(不正会計・不公正取引)、金融レギュレーション3つの専門性を提供する。著書として、『エクイティ・ファイナンスの理論と実務〔第三版〕』(商事法務 2022年、共著)、『ESGと商事法務』(商事法務 2021年、共著)、「『サステナビリティ』をめぐる改訂CGコード原則の解説と課題への取組み」(ビジネス法務 Vol.21、2021年)、「インサイダー取引に関する留意点 ～最新の動向を踏まえて～」(月刊監査役 No.723、2021年)、「The challenges of standardising green bonds in Japan」(IFLR 2021年、共著)、『企業再生の法務〔第三版〕』(金融財政事情研究会 2021年、共著)、「暗号資産取引、STOとその不正」(金融法務事情 2144号、2020年、共著)、「記述情報開示の充実に係る法的論点と実務対応」(商事法務 2218号、2019年、共著)、『上場株式取引の法務〔第二版〕』(中央経済社 2019年、共著)、『金融商品取引法 ― 公開買付制度と大量保有報告制度編』(商事法務 2017年、共著)等がある。

【経歴】
2005年 東京大学法学部卒業
2007年 東京大学法科大学院修了
2014年 ニューヨーク大学ロースクール修了(LL.M.)、同スターン・ビジネススクール修了(Advanced Professional Certificate in Law and Business)
2014年 Ashurst法律事務所(ロンドンオフィス)にて執務(～2015年)
2017年 金融庁証券取引等監視委員会事務局総務課、総務課訟務室、開示検査課に出向(～2018年)

【受賞等】
The 11th, 12th and 13th editions of The Best Lawyers in Japan™ に選ばれる。

tel. 03-6266-8732　　suguru.miyata@mhm-global.com

石橋 誠之
Masayuki Ishibashi
パートナー

2010年 弁護士登録
第二東京弁護士会所属
2017年 ニューヨーク州弁護士登録
2017年 公益社団法人日本証券
アナリスト協会検定会員登録
2021年 日本ファイナンス学会会員

Masayuki Ishibashi / Partner

- 資本市場業務全般の豊富な経験に加え、新規性が高く柔軟な対応が求められるイノベーティブな案件に特に強みがある。理系の経歴を有することからテクノロジー分野のビジネスにも理解が深い。
- 取扱業務は、キャピタル・マーケッツ、J-REIT、M&Aを中心とし、Fintech、金融規制、外資規制対応、ファンド業務、ベンチャー投資、証券訴訟等にも詳しい。
- キオクシア・ソフトバンク・freeeのIPO/PO、東海道リート投資法人のIPO、海外上場、ユーロ円CB、社債・外債、第三者割当、ライツオファリング、インサイダー取引規制、開示対応といった伝統的な業務から、日本第一号のSTO案件まで、幅広く手掛ける。
- 証券会社・資産運用会社のレギュレーション対応も日常的に取り扱っており、業登録対応や当局対応にも強い。
- 『M&A法大系〔第二版〕』(有斐閣 2022年)、『エクイティ・ファイナンスの理論と実務〔第三版〕』(商事法務 2022年)、『暗号資産の法律』(中央経済社 2020年)、「改正外為法がM&Aに及ぼす影響と対応ポイント」(経理情報 2020年)、『上場株式取引の法務〔第二版〕』(中央経済社 2019年)、『投資信託・投資法人の法務』(商事法務 2016年)、ほか著書・論文多数。

【経歴】
2004年 東京大学理科一類修了
2007年 東京大学経済学部卒業
2009年 東京大学法科大学院修了
2016年 ニューヨーク大学ロースクール修了、同ビジネススクール修了
2016年 Simpson Thacher & Bartlett法律事務所(NY及び東京オフィス)にて執務
2019年 Fintech協会 キャピタルマーケッツ分科会 事務局(～現在)
2022年 日本証券業協会・日本STO協会 非上場有価証券等のPTS取引に関する検討会 委員(～現在)
2022年 JPX総研 ESG投資におけるデジタル債の活用に関する研究会(～現在)

【受賞等】
IFLR1000's 32nd editionにおいてRising star partnerに選出。

tel. 03-6266-8905　　masayuki.ishibashi@mhm-global.com

五島 隆文
Takafumi Goto
パートナー

2012年 弁護士登録
第二東京弁護士会所属
2021年 ニューヨーク州弁護士登録

Takafumi Goto / Partner

グローバル・オファリングや第三者割当等エクイティ・ファイナンスを中心とした国内外の資金調達案件を幅広く取り扱う。また、近時はサステナビリティ情報の開示を含むカーボンニュートラルに向けた業務にも取り組んでいる。 M&Aにも多数関与し、上場株式が関連する取引において、金融商品取引法やディスクロージャーといったキャピタル・マーケッツの視点からも適切な助言を提供できる点に強みがある。主な著書・論文として、「海外投資家へのアクセスを伴う上場について」（ジュリスト 1576号、2022年、共著）、「日本版SPAC導入に当たっての制度設計の在り方」（週刊金融財政事情 3445号、2022年）、『エクイティ・ファイナンスの理論と実務［第三版］』（商事法務 2022年、共著）、『資本業務提携ハンドブック』（商事法務 2020年、共著）、『金融商品取引法―公開買付制度と大量保有報告制度編』（商事法務 2017年、共著）。

【経歴】
2009年 東京大学法学部卒業
2011年 東京大学法科大学院修了
2020年 ニューヨーク大学ロースクール修了(LL.M.)
2020年 Simpson Thacher & Bartlett法律事務所（ニューヨークオフィス)にて執務(～2021年)

tel. 03-6266-8950 takafumi.goto@mhm-global.com

Tony Grundy
トニー・グランディ
MHM Singaporeカウンセル

1980年 イングランド及びウェールズ事務弁護士登録
1987年 外国法事務弁護士登録（～1994年）
1988年 香港特別行政区事務弁護士登録
2000年 外国法事務弁護士登録（～2012年）
2013年 シンガポール外国法弁護士登録

Tony Grundy / MHM Singapore Counsel

キャピタル・マーケッツ分野において40年以上(うち20年間は日本での執務）の経験を有し、以下を含む日本企業の海外の資本市場における資金調達に密接に関与してきた。

1980年代：欧州預託証券(EDR)、円建転換社債、スシ債・フグ債及びデュアルカレンシー債を含むエキゾチック普通社債、分離型ワラント債
1990年代：シンセティック型転換社債、シンセティック型優先株式、エクイティ・リンク仕組債
2000年代：不動産投資信託(J-REIT)、2002年及び2005年における会社法改正後の転換社債の構造の適応、転換社債の上場地のルクセンブルグ証券取引所からロンドン証券取引所、シンガポール証券取引所への移行

【経歴】
1977年 オックスフォード大学ワダムカレッジ卒業(法学士号)
1986年 Linklaters 法律事務所(東京オフィス、シンガポールオフィス、香港オフィス、及びロンドンオフィス）にてパートナー弁護士として執務(～2008年)
2008年 Morrison & Foerster法律事務所（東京オフィス）にてパートナー弁護士として執務(～2012年)
2008年 上智大学法科大学院非常勤講師(国際法律実務)(～2012年)
2013年 森・濱田松本法律事務所 シンガポールオフィス入所
2020年 シンガポール国際商業会議所（SICC）リーガルサービス分科会 共同議長
2020年 全米産業審議会 アジア・チーフ・リーガル・オフィサー・カウンシル プログラム・ディレクター
2021年 イングランド・ウェールズ弁護士会（The Law Society）国際委員会委員

tel. +65-6593-9756（シンガポール） tony.grundy@mhm-global.com

森・濱田松本法律事務所　広報
mhm_info@mhm-global.com
tel.03-6212-8330
www.mhmjapan.com

©2023 Mori Hamada & Matsumoto. All rights reserved.